貿易のための援助（AfT）アジア・太平洋専門家会合（RTG）共同議長報告書
「貿易主導型経済成長を果たしたアジア・太平洋地域における AfT の役割」
概要

1. 本報告書の目的

2011年7月に公表された本報告書は、「貿易のための援助（AfT）」のアジア・太平洋専門家会合（RTG）における議論を基に、アジア・太平洋地域における貿易主導型経済成長の経緯を分析し、今後の AfT プロジェクト遂行の際参考となる教訓を報告書の形式で取りまとめ、その成果をアフリカ等の他の地域と共有することを目的としている。

2. 概要

本報告書のポイントは以下のとおり。

- (1) 貿易自由化がもたらした経済成長により、アジア・太平洋の一部の国・地域は「世界の工場」へと変革を遂げた。このような経済成長の背景には、対外志向型の開発戦略及び輸出産業の振興があり、適切な制度とビジネス環境が海外直接投資（FDI）を呼び込み、生産及び輸出能力向上に貢献した。
- (2) 貿易拡大の鍵となる FDI を呼び込むため、途上国は自国の投資環境を整備する必要がある。特に WTO 加盟プロセス等を通じた政府の構造改革が重要となる。政府開発援助（ODA）は貿易に関する能力向上やインフラ開発等、投資環境整備のために重要な役割を担っており、このような援助が AfT といえる。
- (3) アジアの新興経済といわれている中国、インド、香港、シンガポール、台湾、及び大部分の ASEAN 加盟国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ）では、FDI を呼び込むことで工場を誘致し、雇用を創出するとともに、生産性を向上させ輸出拡大を果たした。また、FDI に伴う技術移転が国内の産業振興につながり、更なる FDI を呼び込むという好循環を生み出してきた。このように、アジアの貿易拡大は FDI の誘致により達成されてきた。
- (4) 他方、アジアには、依然として世界の貧困層の 3 分の 2 が集中しており、9 億人以上が一日 1.25 ドル以下で生活している。これらの貧困層は域内の後発開発途上国 37 カ国に加え、国内の貧富の差が拡大している新興国

にも存在する。このような域内格差が示唆するように、アジア地域における貿易は不均衡な発展（「アジアの2つの顔（two faces）」）を遂げている。

- (5) AfT は、このような域内格差の是正に貢献することが求められる。アジア・太平洋地域における AfT の総額は、2002 年－2005 年の年間 95 億米ドルから、2006 年－2008 年には年間 113 億米ドルに増加している。しかしながら、人口規模や貧困の度合いを考慮すると、アジア・太平洋地域における AfT は他の貧困地域と比べ少ないうえ、一部の国に集中している。さらに、財政状況の悪化により今後ドナー国の援助額の増加が期待できないことから、低所得国に対して供与されてきた従来の（譲許的（concessional））援助と同様に、中所得国に対しては（非譲許的（non-concessional））援助も活用しながら、AfT の効果を最大化しなければならない。
- (6) AfT と非譲許的援助の効果を最大化するためには、国家戦略に基づいた地域的アプローチを採ることが重要となる。アジア・太平洋地域の経験では、効果的なアプローチには、AfT の核となる要素、すなわち、インフラ開発、経済回廊の開発、貿易と投資の自由化に焦点をあてた経済改革、貿易金融の推進、競争力の強化、貿易能力の向上支援が含まれる。さらに、これらのアプローチは、官民パートナーシップ（PPP）の推進、地域・国家開発戦略における貿易の主流化、ドナー間連携及び効果的なモニタリング評価の実施という共通認識の下、実施されている。
- (7) 貿易促進を達成するため、ODA によるハード面（インフラ開発）及びソフト面（教育、人材育成、法整備支援、機関の能力強化等）の支援は引き続き重要な役割を果たす。さらに、途上国自身が FDI に対し開放的な政策を採り、特に、WTO 協定と統合的な国内法及び規制を整備することが重要となる。民間セクターからの FDI を呼び込む環境が整っていない低所得国にとって、ODA はビジネス環境を改善するために不可欠であるが、経済が発展するにつれて、民間セクターによる FDI がより適切な手段となる。このような意味で ODA と FDI は補完関係にある。
- (8) アジア太平洋専門家会合（RTG）はアジア・太平洋地域において関係国のパートナーシップを形成し、積極的に AfT プロジェクトを実施していくための有益な議論の場である。RTG 会合は AfT に関する議論等を行うパイ

ロットプロジェクトとして関心国・機関によって非公式に活動を開始し、徐々に活動を拡大しており、「2011-2012年RTG作業計画」は、WTOの「AfTに関する2011-2012年作業計画」において積極的な貢献を果たすことが期待されている。

●本報告書のダウンロード

http://aric.adb.org/pdf/AfT_06-Sep-2011_print.pdf

(参考) アジア太平洋専門家会合 (RTG)

1. RTG 会合の概要

(1) 「貿易のための援助」(AfT) は、途上国 (特に LDC) の貿易に関する能力を向上させることによる経済発展と貧困の減少を目的としており、2005 年の WTO 香港閣僚宣言において、その更なる推進が求められている。

(2) 右を受け、WTO・OECD 主導の下、AfT の実施状況を検証すべく、2007 年 11 月に第 1 回グローバルレビュー (GR) 会合 (閣僚級)、2009 年 7 月に第 2 回 GR 会合 (閣僚級)、本年 7 月に第 3 回 GR 会合 (閣僚級) がそれぞれジュネーブで開催。アジア太平洋地域専門家会合 (RTG: Regional Technical Group) は、GR 会合の推奨を受けて、各地域レベルで AfT をフォローしていくためのグループとして立ち上げられたものであり、アジア・太平洋地域においては、効果的な AfT の要素や地域格差の分析等についての議論を積み重ねている。議論の成果は報告書として取りまとめられ、第 3 回 GR 会合の分科会において、RTG 共同議長から報告された。

2. アジア・太平洋専門家会合 (RTG) の開催実績

(1) 開催実績及び予定 :

(ア)	第 1 回 RTG 会合	(2009 年 3 月 マニラ)
(イ)	第 2 回 RTG 会合	(2009 年 11 月 バンコク)
(ウ)	第 3 回 RTG 会合	(2010 年 5 月 東京)
(エ)	拡大 RTG 会合	(2010 年 10 月 ジュネーブ)
(オ)	第 4 回 RTG 会合	(2011 年 5 月 マニラ)

(2) 参加国・機関 :

(ア) 共同議長: ソック・カンボジア商務省局長, 宇山在大韓民国日本大使館公使

- (イ) 参加国（ドナー）：日本，米国，豪州，EU，韓国
- (ウ) 被援助国：カンボジア，ベトナム，トンガ，パキスタン
- (エ) 国際機関：WTO，ADB，UNESCAP

関連リンク：アジア開発銀行サイト” Aid for Trade in Asia and the Pacific”
<http://aric.adb.org/aid-for-trade-asia/>

(了)